

【政策 3】健康・福祉



【施策 3－1】

一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らせるよう支援します

主管課：健康づくり課

関連課：市民課／福祉課／こども家庭支援課／高齢福祉課／スポーツ課

◆現状と課題

小諸市における令和5年度の健康寿命（平均自立期間：KDB）は、男性 80.7 歳、女性 85.4 歳であり、男女とも国を上回り、更に女性は県も上回っており良い傾向にあります。不健康な期間とされる平均寿命と健康寿命の差は、女性は 2.9 歳で県、国より短いですが、男性は 1.7 歳と県、国よりやや長い状況です。更に不健康期間の縮小に向け、健康寿命を延ばしていく必要があります。

また、出生数の減少と高齢者の増加が進んでおり、ライフステージに応じた健康づくりや相談支援、医療体制の確保が一層求められます。

◆方針（目的）

第4次小諸市健康づくり計画に基づき、健康づくりがより市民に浸透する仕組みを整えていくとともに、関係組織等と連携し、健康的な食習慣や運動習慣の定着、適切な睡眠や休養、がんとの共生、心の健康、口腔の健康などの健康づくりを進め、一人ひとりが健康に心がけ、すべての人の命が大切にされるまちを目指します。また、健診受診啓発、保健指導により、生活習慣病等の重症化を予防します。

若い世代からプレコンセプションを意識した健康づくりを推進します。また、こども家庭センターの母子保健分野においては、すべての妊産婦、こどもへの関わりから、必要な支援がしっかり届くよう児童福祉との連携を強化し、切れ目ない支援につなげていきます。

災害や感染症の流行等の健康危機に備えるとともに、地域医療体制の確保に取り組みます。

◆目標

- ①健康寿命が延伸し、不健康期間が縮小する状態。
- ②健康づくりに必要な情報が市民に届いており、健診受診者や健幸マイレージの参加等、生涯を通じて健康づくりに取り組む人が増加する状態。
- ③プレコンセプションを意識する若者が増える。こどもや子育て世代が、健やかに安心して生活できる状態。
- ④必要とする人が相談支援につながるとともに、ゲートキーパーが増え、悩みや困難を抱えた人が追いつめられることなく、助けを求められる状態。
- ⑤二次救急医療をはじめとする地域医療体制が維持されている状態。

◆目標値

①	指標名	健康寿命（平均自立期間）				
	設定理由	自分らしく、健康に生活できる期間の目安となるため				
	目標値	令和5年度(現状値) 男性80.7歳 女性85.4歳	令和6年度 男性81.0歳 女性85.7歳	令和7年度 男性81.1歳 女性86.0歳	令和8年度 男性81.1歳 女性86.2歳	令和9年度 男性81.2歳 女性86.5歳
	算出根拠(現状値)	KDB（国保データベースシステム）				
	設定根拠(計画値)	令和2年度から5年度の実績と傾向より設定				
②	指標名	国保特定健診受診率				
	設定理由	健康に心がけている市民の目安となるため				
	目標値	令和5年度(現状値) 41.7%	令和6年度 45%	令和7年度 48%	令和8年度 51%	令和9年度 54%
	算出根拠(現状値)	KDB（国保データベースシステム）				
	設定根拠(計画値)	国保データヘルス計画				
③	指標名	安心して医療が受けられると感じている人の割合				
	設定理由	地域医療の状況の目安となるため				
	目標値	令和5年度(現状値) 68.8%	令和6年度 70%	令和7年度 70%	令和8年度 70%	令和9年度 70%
	算出根拠(現状値)	市民意識調査				
	設定根拠(計画値)	令和5年度の実績				

◆主な事業

事業名	事業のねらい
地域医療体制整備事業	施策3-1【目標】①②③④⑤【連携】施策3-3、5-4
精神保健福祉事業	施策3-1【目標】①②③④【連携】施策3-2、3-3
予防接種事業	施策3-1【目標】①②③④
健康診査事業	施策3-1【目標】①②④【連携】施策3-3
健康づくり事業	施策3-1【目標】①②③④【連携】施策1-5、3-3
母子保健事業	施策3-1【目標】①②③④⑤【連携】施策1-2
乳幼児健診事業	施策3-1【目標】①②③④【連携】施策1-2
妊産婦等支援事業	施策3-1【目標】①②③④【連携】施策1-2
特定健診・保健事業	施策3-1【目標】①②④【連携】施策3-3

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／健康づくり計画（げんき小諸 21／自殺対策計画・母子保健計画を含む）／データヘルス計画（特定健診保健指導計画を含む）／食育推進計画

【政策 3】健康・福祉

【施策 3－2】



誰もが安心できる福祉環境を整備します

主管課：福祉課

関連課：健康づくり課／高齢福祉課／こども家庭支援課

◆現状と課題

少子高齢化の急速な進展による人口の減少で、地域コミュニティの担い手の減少が課題となっている状況から、今後、地域社会活動の継続性、存続性の低下懸念、及び住民間の顔の見えるつながりの希薄化が一層危惧されます。また、就労年齢の上昇、景気・経済的要因による貧困、生活格差の拡大、ひとり親家庭の増加など家族構成の多様化等に起因する地域福祉課題は複雑化・複合化し増加しています。

このような中、誰ひとり取り残さない地域福祉を維持発展させていくためには、市民一人ひとりが地域との関わり方と自らの役割を改めて見つめ直し、地域課題を自分事として考え、前例に踏襲することなくその解決に一つひとつ取り組むとともに、行政や支援団体等は切れ目のない支援と連携体制の整備充実を図る必要があります。

◆方針（目的）

市民一人ひとりが役割をもって活躍し、お互いに支え合う地域共生社会の実現に向けた地域づくりのためには、支援が必要となる困難な課題を抱えてしまう恐れのある時、あるいは抱えてしまった時、誰もが生活困窮支援や福祉的支援を求める声を、ためらうことなく発せられる環境を整え、その声をお互いさまとして受け止められる地域コミュニティ体制を醸成していきます。

行政及び支援団体等は、市民誰もが安心して相談や支援が受けられるよう有機的に連携し包括的・重層的支援体制を構築します。

◆目標

- ①民生児童委員等や、区、地域住民による地域福祉の支え手と、社会福祉協議会等の支援団体が連携を深め、それぞれの役割を共有し活発に活動できる状態。
- ②障がい者やその家族等、社会的支援を必要としている市民を地域全体で支える意識の醸成。また、行政、各支援団体、保健・医療機関、障害福祉サービス事業所等が連携を深め、支援資質の向上が図られている状態。

- ③手話言語が広く日常生活で利用されている。また、市民の生活、社会活動上の社会的障壁を除去する合理的配慮の提供が図られている状態。
- ④経済的困窮世帯等の親子等世代間の貧困の連鎖を断ち切り、就労、就学、進学、生活環境、生活習慣が改善された状態。

◆目標値

①	指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合（市民意識調査）				
	設定理由	地域福祉の担い手や各支援団体が連携し、支援活動が活発に行われていれば「地域で支え合っていると感じている人」の割合に反映されるから。				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		46.7%	48%	53%	60%	65%
	算出根拠(現状値)	こもろ・まちづくり市民意識調査の、日ごろ感じていることの「地域で支え合っていると感じる」で「そう思う」「ややそう思う」の合計値46.7%とした。				
②	設定根拠(計画値)	令和5年度市民意識調査結果46.7%を現状値として、令和9年度目標値を第5次基本構想の「健康・福祉」分野の目指そう値1「地域で支え合っていると感じている人の割合」と同率の65%とする。				
	指標名	障がいのある人への福祉サービスに対する市民満足度（市民意識調査）				
	設定理由	障がいのある人や、その家族等、支援を必要としている人を地域全体で支える意識の醸成と地域体制、障害福祉サービスの資質が向上すれば障がいのある人の福祉サービスに対する満足度の割合に反映されるから。				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		46.6%	49%	52%	55%	58%
③	算出根拠(現状値)	こもろ・まちづくり市民意識調査の「満足」「やや満足」「普通」の合計値46.6%を現状値とした。				
	設定根拠(計画値)	現状値46.6%に対し毎年度3%の向上を目指し、令和9年度目標値を58%以上とする。				
	指標名	小諸市生活就労支援センター「まいさぼ小諸」での自立相談計画の支援プラン終結者数				
	設定理由	まいさぼ小諸での自立相談個別プランの目標達成等により当初の支援が終結し、次のステップに移行し自立に近づく人が多ければ、相談支援内容が被支援者に対し効果的に実施できた指標となるから。				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		14%	15%	17%	18%	18%
	算出根拠(現状値)	令和5年度自立相談支援計画のプラン終結者数14人を現状値とした。				
	設定根拠(計画値)	複数の課題を抱えた相談者の個別プランの終結には複数年を要する場合がある。また、急激な社会情勢・経済的変動による相談者の急増等に対しては考慮する。				

◆主な事業

事業名	事業のねらい
社会福祉総務費運営費	施策3－2目標①
障害者地域生活支援事業	施策3－2目標②
障害者総合支援給付事業	施策3－2目標②
障害者援助事業	施策3－2目標③
障害者福祉医療等給付事業	施策3－2目標③ 【連携】施策1－2
自立相談支援事業	施策3－2目標④
生活保護適正実施推進事業	施策3－2目標④
生活保護受給者就労支援事業	施策3－2目標④

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／障がい者プラン（福祉行動計画）／障害福祉計画
／障害児福祉計画／成年後見制度利用促進計画

【政策 3】健康・福祉

【施策 3－3】



高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

主管課：高齢福祉課

関連課：福祉課／健康づくり課

◆現状と課題

高齢者人口は年々増加し、高齢化率は33%を超え、市民の3人に1人が65歳以上となります。2025（令和7）年には、団塊の世代が後期高齢者になり、何らかの介護サービスを必要とする高齢者は増加していくことが推測されます。全国的な傾向としても、介護職等の専門職の人材不足を、飛躍的に解消していくことは困難な状況が続いているなかにはありますが、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制の構築を継続していくとともに、介護予防事業を充実させ、年々増加傾向にある介護給付サービス費を、できるだけ抑え、介護保険制度を持続可能な仕組みとしていかなければなりません。

◆方針（目的）

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して生き生きと暮らし続けることができる「地域づくり」を推進します。各種健康教室の開催や専門職による訪問指導、高齢者に地域の通いの場への参加を促し人との交流を増やすなど、高齢者の健康づくり・介護予防に取り組み、元気な高齢者を増やすことで、要介護者の増加をできるだけ抑え、高齢者が社会で役割を持って地域づくりの担い手として活躍できるようにします。また要介護状態となっても安心して過ごせるよう、介護保険サービスの供給体制の維持のため、地域における多様な人材の確保や、介護専門職の質の向上、多職種の連携強化を図ります。

◆目標

- ①介護予防事業、各種健康教室などの充実により、元気な高齢者が増えた状態。
- ②支え合いの充実により、地域で安心して暮らし続けることができる高齢者が増えた状態。
- ③介護給付サービス費の増加をできるだけ抑制し、介護保険制度が持続可能な仕組みとして存続していく状態。

◆目標値

①	指標名	介護保険新規申請者（65歳以上）の平均年齢				
	設定理由	介護予防の充実により、新規介護申請の平均年齢を維持する。				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		男性82.2歳 女性84.7歳	男性82.2歳以上 女性84.7歳以上	男性82.2歳以上 女性84.7歳以上	男性82.2歳以上 女性84.7歳以上	男性82.2歳以上 女性84.7歳以上
	算出根拠(現状値)	介護保険新規申請者（65歳以上）の平均年齢				
②	設定根拠(計画値)	介護予防事業の効果により介護が必要となる年齢をできるだけ先に延ばし、生き生きと暮らせる期間を長くする。現状値が比較的高いため、維持することを目指す。				
	指標名	要介護認定率				
	設定理由	介護予防事業が充実すると、高齢者人口に対する要介護者（要支援1～要介護5）の割合が増えないから。				
	目標値	令和5年度(現状値)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		13.5%	13.9%以内	13.9%以内	14.2%以内	14.2%以内
	算出根拠(現状値)	要支援・要介護認定者数 ÷ 高齢者人口				
	設定根拠(計画値)	団塊の世代全てが後期高齢者となる2025(令和7)年以降も、要支援・要介護となる高齢者数は増加するものと推測されるが、介護予防事業を充実することで、認定率をできるだけ抑えることを目指す。				

◆主な事業

事業名	事業のねらい
高齢福祉総務費運営費	施策3-3目標②
高齢者保護支援費	施策3-3目標②
在宅福祉サービス事業	施策3-3目標②
介護予防事業	施策3-3目標①
生きがい対策支援事業	施策3-3目標②
賦課徴収費運営費	施策3-3目標③
包括的支援事業	施策3-3目標②③
任意事業	施策3-3目標②③
新包括的支援事業	施策3-3目標②③
介護予防・生活支援サービス事業	施策3-3目標①②③
一般介護予防事業	施策3-3目標①

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／高齢者福祉計画・介護保険事業計画